

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,830	14,870	100.3
個 人 年 金 保 険	7,765	7,809	100.6
合 計	22,596	22,679	100.4
うち生前給付保障＋医療保障等	5,611	5,633	100.4
うち生前給付保障	1,875	1,899	101.3
うち医療保障	3,662	3,663	100.0

(2) 新契約＋転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	456	382	83.7
個 人 年 金 保 険	130	138	106.1
合 計	586	520	88.7
うち生前給付保障＋医療保障等	172	164	95.4
うち生前給付保障	67	70	105.3
うち医療保障	104	93	89.7

(ご参考) 解約＋失効

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険 ＋ 個 人 年 金 保 険	371	323	87.1

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	8,026	510,584	7,976	99.4	495,490	97.0
個人年金保険	3,109	145,040	3,084	99.2	143,857	99.2
個人保険＋ 個人年金保険	11,135	655,624	11,060	99.3	639,348	97.5
団 体 保 険	－	333,694	－	－	334,589	100.3
団体年金保険	－	26,999	－	－	27,346	101.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
 団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2022年度末 3,389億円、2023年度第2四半期（上半期）末 3,704億円です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度第2四半期（上半期）				2023年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	347	4,750	7,863	△3,112	380	109.7	2,062	43.4	6,424	△4,361
個人年金保険	46	1,910	1,924	△14	36	77.2	1,456	76.2	1,504	△47
個人保険＋ 個人年金保険	394	6,661	9,788	△3,126	417	105.8	3,519	52.8	7,928	△4,409
団 体 保 険	－	724	724	－	－	－	153	21.2	153	－
団体年金保険	－	0	0	－	－	－	0	48.8	0	－

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
 団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2022年度第2四半期（上半期）213億円、
 2023年度第2四半期（上半期）292億円です。

d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
基 礎 利 益	108,990	130,204	119.5

2. 2023 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 2023 年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

2023 年度上半期の日本経済は、雇用環境の改善や、個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかに回復する動きとなりました。

- ・国内金利は、日本銀行の金融政策修正および更なる政策変更への期待等により上昇しました。

【10 年国債利回り 2023 年 3 月末 +0.351% → 2023 年 9 月末 +0.765%】

【30 年国債利回り 2023 年 3 月末 +1.300% → 2023 年 9 月末 +1.647%】

- ・国内株式は、コロナ禍からの景気回復や 2023 年 3 月の東京証券取引所の企業改革要請による企業収益の改善期待等を背景に大きく上昇しました。

【T O P I X 2023 年 3 月末 2,003.50 p → 2023 年 9 月末 2,323.39 p 】

- ・米国金利は、米国経済が良好で政策金利が長期に亘り高止まりするとの見方が強まって大きく上昇しました。

【米国 10 年国債利回り 2023 年 3 月末 3.47% → 2023 年 9 月末 4.57%】

- ・ドル円は、日本でも金融政策が修正されましたが、米国がインフレの高まりを背景に積極的な金融引締めを行った結果、日米の金利差は拡大し、円安ドル高が進みました。

【ドル／円 2023 年 3 月末 132.86 円 → 2023 年 9 月末 149.37 円】

【ユーロ／円 2023 年 3 月末 144.09 円 → 2023 年 9 月末 157.95 円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理する A L M（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「A L M運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の 2 つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。

「A L M運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じた A L Mを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。

「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用